



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業株式会社
コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 昌谷 良雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 請川 浩一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5769-2600
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,135	△1.0	2,130	51.4	2,177	18.6	1,599	63.9
27年3月期	28,408	2.8	1,406	131.9	1,835	231.9	975	60.8

(注)包括利益 28年3月期 △187百万円 (—%) 27年3月期 3,427百万円 (264.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.54	—	4.2	4.9	7.6
27年3月期	42.66	—	2.7	4.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 41百万円 27年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,505	37,422	85.1	1,697.32
27年3月期	45,245	38,889	85.0	1,682.79

(参考) 自己資本 28年3月期 37,028百万円 27年3月期 38,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,225	△221	△1,358	14,973
27年3月期	5,059	△844	△365	13,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	35.2	0.9
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	335	21.3	0.9
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		46.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△9.2	300	△69.5	300	△72.0	200	△74.6	9.17
通期	26,000	△7.6	1,000	△53.1	1,000	△54.1	700	△56.2	32.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,948,003 株	27年3月期	22,948,003 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,132,272 株	27年3月期	80,712 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,675,352 株	27年3月期	22,867,298 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,931	△2.9	1,528	7.9	1,778	△7.9	1,207	2.2
27年3月期	27,729	3.6	1,415	△7.9	1,931	△2.0	1,181	68.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	53.25	—
27年3月期	51.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
28年3月期	35,788		30,166	84.3		1,382.77		
27年3月期	36,722		30,447	82.9		1,331.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 30,166百万円 27年3月期 30,447百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成27年3月期)	当連結会計期間 (平成28年3月期)	増減額	増減率
売上高	28,408	28,135	△272	△1.0%
(国内)	(20,214)	(19,918)	(△296)	(△1.5%)
(海外)	(8,193)	(8,217)	(23)	(0.3%)
営業利益	1,406	2,130	723	51.4%
経常利益	1,835	2,177	341	18.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	975	1,599	623	63.9%

当連結会計年度は、国内向け血液回路や海外向け血液バッグ、米国子会社の海外輸液製品などの販売拡大に取り組みましたが、海外OEM製品や国内ダイアライザーの販売減、国内血液バッグの単価下落などにより、売上高は減収となりました。

その一方で、国内外の生産拠点における継続的な原価低減活動の推進や販売費および一般管理費の低減に努めた結果、利益面では増益となりました。

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

<売上高>

売上高は、国内向け血液回路や海外向け血液バッグ、米国子会社の海外輸液製品などが拡大しましたが、海外OEM製品、国内ダイアライザーなどの減少と国内血液バッグの単価下落などにより、前連結会計年度に比べ2億72百万円減の281億35百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前連結会計年度に比べ2億96百万円減の199億18百万円（同1.5%減）、海外売上高は、前連結会計年度に比べ23百万円増の82億17百万円（同0.3%増）となりました。

<売上総利益・営業利益>

売上総利益は、国内外の生産拠点による原価低減などにより、前連結会計年度に比べ5億99百万円増の101億29百万円（同6.3%増）となりました。

また、販売費および一般管理費は、タイ工場の生産管理システム導入やコラートへの血液バッグ工場集約などの費用が増加しましたが、癒着防止材の委託試験研究費などの減少により、前連結会計年度に比べ1億23百万円減の79億99百万円（同1.5%減）となりました。

これにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ7億23百万円増の21億30百万円（同51.4%増）となりました。

<経常利益>

経常利益は、前連結会計年度に比べ3億41百万円増の21億77百万円（同18.6%増）となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億23百万円増の15億99百万円（同63.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均の為替レートは「1米ドル=120.16円」「1ユーロ=132.53円」「1タイバーツ=3.42円」でありました。

② セグメント別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成27年3月期)	当連結会計期間 (平成28年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	13,278	13,396	118	0.9%
体外循環関連	15,129	14,738	△390	△2.6%
合計	28,408	28,135	△272	△1.0%

<血液および血管内関連>

売上高は、輸液関連製品の海外OEM製品などが減少した一方、海外向け血液バッグ、米国子会社の海外輸液製品などが拡大したことにより、前連結会計年度に比べ1億18百万円増の133億96百万円（同0.9%増）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ7億12百万円増の16億41百万円（同76.8%増）となりました。

<体外循環関連>

売上高は、国内向け血液回路などが拡大した一方、A V F針（翼付動静脈針）の海外OEM製品、国内向けダイアライザーなどが減少したことにより、前連結会計年度に比べ3億90百万円減の147億38百万円（同2.6%減）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ10百万円増の4億88百万円（同2.1%増）となりました。

なお、各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、輸液セット、血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、A V F針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

③次期の見通し

<連結業績予想について>

（単位：百万円）

	平成28年3月期 業績	平成29年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	28,135	26,000	△2,135	△7.6%
営業利益	2,130	1,000	△1,130	△53.1%
経常利益	2,177	1,000	△1,177	△54.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,599	700	△899	△56.2%

前提条件の為替レート： 1米ドル=112円 1ユーロ=122円 タイバーツ=3.20円（1米ドル=35.00タイバーツ）

(2)財政状態に関する分析**①当期の概況**

当社グループの当連結会計年度末総資産は、435億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億40百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における流動資産合計は282億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加いたしました。主な要因は、現預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は152億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億19百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は39億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は21億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。主な要因は、長期預り金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は374億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億67百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.1%となり、前連結会計年度末に比べ、0.1ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	5,059	3,225	△1,833
投資活動による キャッシュ・フロー	△844	△221	622
財務活動による キャッシュ・フロー	△365	△1,358	△992
現金及び現金同等物 の期末残高	13,630	14,973	1,342

1. 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、32億25百万円（前期比18億33百万円減）となりました。主な内容は、税金等調整前当連結会計年度純利益が21億66百万円、減価償却費が18億33百万円であります。前期、補償金の受取額1,790百万円があったことにより、大きく減少しております。
2. 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、2億21百万円（同6億22百万円増）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が2億88百万円であります。
3. 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、13億58百万円（同9億92百万円減）となりました。主な内容は、自己株式の増減額が10億円、配当金の支払額が3億43百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、149億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億42百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	82.9	85.0	85.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	41.7	44.9
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.4	2,191.55	1,776.94

- (注) 1. 自己資本比率＝自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
 3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

④事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

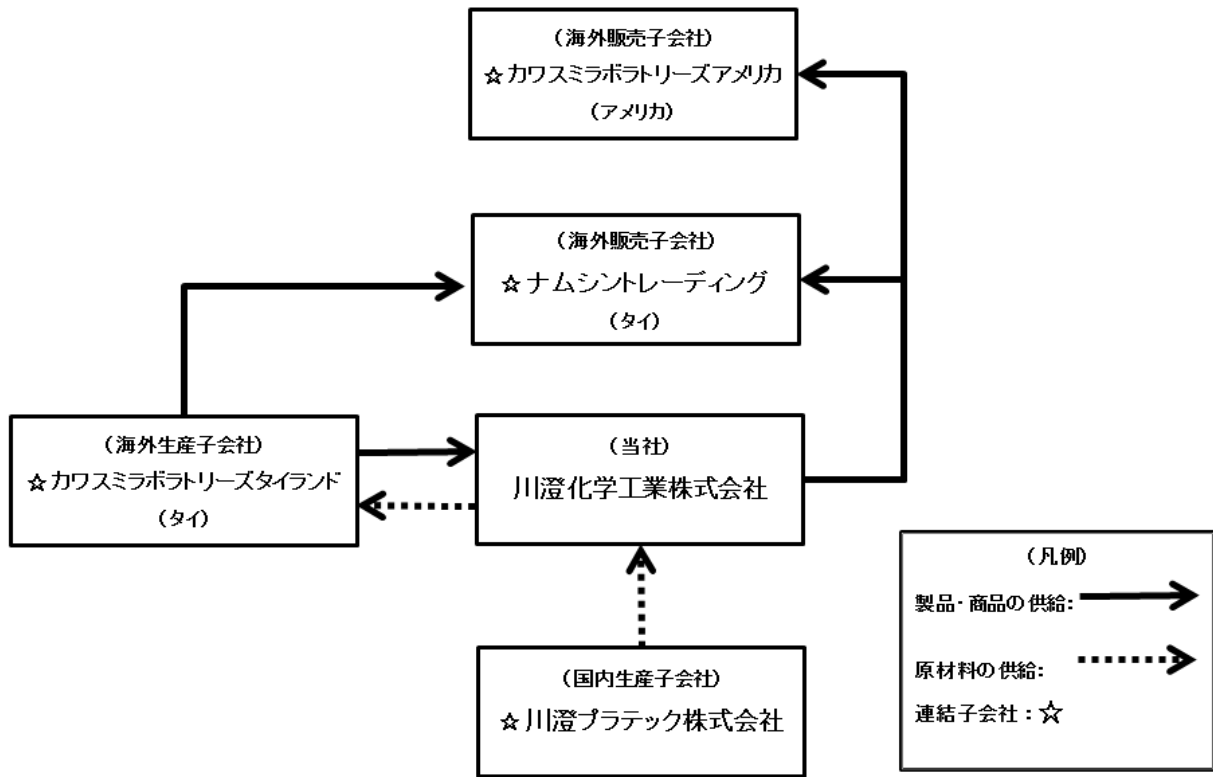
9. その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

長期ビジョンは、10年後の当社が目指す姿です。また、長期ビジョンを達成するために当社の全社員が共有する価値観を、「イキイキ、ワクワク。」と決めました。

長期ビジョン：「世界を舞台にオリジナリティで存在感を持つ企業」

競争力の源である技術力・開発力を常に磨き、特定の分野において特長を持った製品を創り出し、グローバル市場に提供し続け、お客様から選ばれる企業を目指してまいります。

価値観：「イキイキ、ワクワク。」

現状に満足することなく常に向上を目指し、果敢に挑戦を続けることにやりがいを感じ、イキイキと仕事に取り組む。

そして、私たちの挑戦にお客様がワクワクし、私たちの製品・サービスにお客様の笑顔が湧く。

これが私たちの喜び(イキイキ、ワクワク。)です。

行動指針

向上心：「もっと〇〇したい。」この思いを常に持ち続けます。

現状に満足することなく、「思い」を実現するため、一日一日を大事に積み重ねます。

「どうやればできるか」を常に考え、粘り強く徹底的に追求します。

挑戦：私たちは、お客様へより良い製品・サービスを提供するために、挑戦を続けていきます。

挑戦の先には、お客様の喜びが待っている。だから、挑戦は楽しく、おもしろい。

「お客様の期待を超えたい。」この永遠のテーマに挑み続けます。

信頼：「思い」の実現に向けて「挑戦」するために、部下を信じて任せ、成功に向けてサポートします。

挑戦せずに何もしないよりも、たとえ挑戦に失敗したとしても、挑戦したことを評価します。

失敗を糧にし、成功に向けて努力することを重視します。

ステークホルダーに対する経営基本方針

顧客：自社の強みを軸に新たな価値の創造を続け、患者様、医療従事者の満足を獲得します。

社員：社員が会社とともに成長を感じ、イキイキ・ワクワク働ける職場環境を構築します。

株主：株主の長期的信頼に応える経営を着実に実践します。株主還元は、安定配当を基本方針とし、配当性向は25%以上を目安とします。

社会：医療を通じた事業活動により、地域・社会の発展に貢献します。

(2) 対処すべき課題

中期経営戦略として、長期ビジョンの実現に向けた6つの優先課題を掲げ、10年間のファーストステップとして、2017年3月期から3年間の施策に取り組んでまいります。

-優先課題-

① 研究開発力の強化

開発分野を絞り込み専門性を上げ、開発テーマの探索を行ってまいります。また、開発体制の強化、次世代コア技術の確立に取り組んでまいります。M&A、アライアンスの活用にも取り組んでまいります。

② 既存事業のキャッシュフローの維持向上

生産体制の抜本的見直しと営業効率の改善、及びより良い製品、サービスによる顧客満足の上昇に取り組んでまいります。

③ グローバル展開の加速

海外販売の強化、グローバル展開の体制強化を進めてまいります。M&A、アライアンスの活用にも取り組んでまいります。

④ 組織力・実行力の向上

意思決定のスピード向上と、強い組織と人材を作り出す基盤構築を進めてまいります。

⑤ 業務効率化

ダイナミックな発想転換による業務効率化と、グループ全体でのITシステム刷新による効率化を進めてまいります。

⑥ モチベーション向上

ワークライフバランスの推進をいたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,895	15,142
受取手形及び売掛金	7,296	7,270
商品及び製品	3,718	3,373
仕掛品	828	654
原材料及び貯蔵品	1,457	1,158
繰延税金資産	241	246
前払費用	283	217
その他	187	228
貸倒引当金	△67	△71
流動資産合計	27,841	28,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,098	15,079
減価償却累計額	△9,327	△9,347
建物及び構築物 (純額)	6,771	5,731
機械装置及び運搬具	18,235	16,911
減価償却累計額	△14,297	△14,024
機械装置及び運搬具 (純額)	3,937	2,886
工具、器具及び備品	6,151	5,763
減価償却累計額	△5,516	△5,294
工具、器具及び備品 (純額)	635	468
土地	1,245	1,125
リース資産	110	2
減価償却累計額	△98	△2
リース資産 (純額)	11	0
建設仮勘定	381	674
有形固定資産合計	12,983	10,887
無形固定資産		
投資その他の資産	173	186
投資有価証券	3,935	3,723
繰延税金資産	114	235
その他	241	294
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	4,247	4,210
固定資産合計	17,404	15,284
資産合計	45,245	43,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242	1,761
リース債務	11	0
未払金	724	939
未払費用	457	470
未払法人税等	132	322
未払消費税等	245	105
賞与引当金	274	280
役員賞与引当金	56	52
その他	75	47
流動負債合計	4,222	3,980
固定負債		
リース債務	0	—
繰延税金負債	6	0
退職給付に係る負債	1,666	1,655
その他	461	446
固定負債合計	2,134	2,102
負債合計	6,356	6,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	23,620	24,876
自己株式	△56	△1,056
株主資本合計	36,667	36,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	793
為替換算調整勘定	921	△624
退職給付に係る調整累計額	△48	△64
その他の包括利益累計額合計	1,812	104
非支配株主持分	408	393
純資産合計	38,889	37,422
負債純資産合計	45,245	43,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,408	28,135
売上原価	18,878	18,006
売上総利益	9,529	10,129
販売費及び一般管理費	8,123	7,999
営業利益	1,406	2,130
営業外収益		
受取利息	14	31
受取配当金	25	35
為替差益	285	—
持分法による投資利益	17	41
作業くず売却収入	62	50
その他	40	14
営業外収益合計	445	172
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	111
その他	14	12
営業外費用合計	16	125
経常利益	1,835	2,177
特別利益		
固定資産売却益	2	19
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産除売却損	8	35
減損損失	80	—
その他	0	—
特別損失合計	89	35
税金等調整前当期純利益	1,749	2,160
法人税、住民税及び事業税	554	570
法人税等調整額	191	△38
法人税等合計	745	531
当期純利益	1,003	1,628
非支配株主に帰属する当期純利益	27	29
親会社株主に帰属する当期純利益	975	1,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,003	1,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	△146
為替換算調整勘定	1,676	△1,586
退職給付に係る調整額	17	△16
その他の包括利益合計	2,424	△1,749
包括利益	3,427	△120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,347	△109
非支配株主に係る包括利益	80	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	22,709	△56	35,757
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,642	6,462	22,987	△56	36,035
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する当期純利益			975		975
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	632	△0	632
当期末残高	6,642	6,462	23,620	△56	36,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	209	△702	△65	△558	331	35,530
会計方針の変更による累積的影響額						277
会計方針の変更を反映した当期首残高	209	△702	△65	△558	331	35,808
当期変動額						
剰余金の配当						△343
親会社株主に帰属する当期純利益						975
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	729	1,624	17	2,371	76	2,448
当期変動額合計	729	1,624	17	2,371	76	3,081
当期末残高	939	921	△48	1,812	408	38,889

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	23,620	△56	36,667
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,599		1,599
自己株式の取得				△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,256	△1,000	256
当期末残高	6,642	6,462	24,876	△1,056	36,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939	921	△48	1,812	408	38,889
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当						△343
親会社株主に帰属する当期純利益						1,599
自己株式の取得						△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△1,546	△16	△1,708	△14	△1,723
当期変動額合計	△146	△1,546	△16	△1,708	△14	△1,467
当期末残高	793	△624	△64	104	393	37,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749	2,160
減価償却費	2,108	1,833
減損損失	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	59
受取利息及び受取配当金	△40	△66
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	12	35
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△41
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	16
売上債権の増減額 (△は増加)	141	△214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148	544
その他の資産の増減額 (△は増加)	22	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	131	△394
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15	△470
小計	4,072	3,571
利息及び配当金の受取額	34	55
補償金の受取額	1,790	—
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△835	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,059	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△346	△19
定期預金の払戻による収入	229	100
投資有価証券の取得による支出	—	△6
有形固定資産の取得による支出	△656	△288
有形固定資産の売却による収入	3	81
無形固定資産の取得による支出	△69	△45
その他	△4	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844	△221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得及び売却による増減(純額)	△0	△1,000
配当金の支払額	△343	△343
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	△303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,024	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	9,605	13,630
現金及び現金同等物の期末残高	13,630	14,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,278	15,129	28,408	—	28,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,278	15,129	28,408	—	28,408
セグメント利益	928	478	1,406	—	1,406
セグメント資産	11,210	5,543	16,753	28,491	45,245
その他の項目					
減価償却費	1,227	844	2,072	—	2,072
のれんの償却額	—	36	36	—	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	379	889	△27	862

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産28,491百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27百万円は、全社資産に係る増加額△27百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,396	14,738	28,135	—	28,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,396	14,738	28,135	—	28,135
セグメント利益	1,641	488	2,130	—	2,130
セグメント資産	9,134	5,393	14,527	28,977	43,505
その他の項目					
減価償却費	1,044	789	1,833	—	1,833
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412	349	762	△5	757

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,977百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産28,977百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、全社資産に係る増加額△5百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,278	15,129	28,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
20,214	2,652	1,517	3,488	535	28,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,552	12	7,418	12,983

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,396	14,738	28,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
19,918	2,644	1,333	3,755	483	28,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,018	8	5,860	10,887

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	36	—	36
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,682.79円	1株当たり純資産額	1,697.32円
1株当たり当期純利益	42.66円	1株当たり当期純利益	70.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	975百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,599百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	975百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,599百万円
期中平均株式数	22,867,298株	期中平均株式数	22,675,352株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。